



平成20年 2 月期 中間決算短信

平成19年10月 3日

上場会社名 イズミヤ株式会社 上場取引所 東・大
 コード番号 8266 URL <http://www.izumiya.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 紀男 TEL (06) 6657-3310
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役秘書・広報室長 (氏名) 田中 博和 配当支払開始予定日 平成19年11月 9日
 半期報告書提出予定日 平成19年11月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年 8 月中間期の連結業績 (平成19年 3 月 1 日～平成19年 8 月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 8 月中間期	189,019	0.9	3,674	△2.9	3,039	△9.3	901	△39.8
18年 8 月中間期	187,349	4.5	3,785	14.3	3,352	16.1	1,496	—
19年 2 月期	378,892	—	7,711	—	6,688	—	2,237	—

	1 株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後 1 株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
19年 8 月中間期	10	37	10	36
18年 8 月中間期	17	29	17	24
19年 2 月期	25	83	25	77

(参考) 持分法投資損益 19年 8 月中間期 △129 百万円 18年 8 月中間期 △50 百万円 19年 2 月期 △86 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1 株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年 8 月中間期	263,462		106,915		40.5	1,225	30	
18年 8 月中間期	260,341		106,730		40.9	1,228	41	
19年 2 月期	264,347		106,476		40.2	1,224	86	

(参考) 自己資本 19年 8 月中間期 106,649 百万円 18年 8 月中間期 106,476 百万円 19年 2 月期 106,208 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年 8 月中間期	5,388		△2,344		△2,726		6,897	
18年 8 月中間期	7,621		△11,572		2,729		5,744	
19年 2 月期	13,325		△14,709		441		6,581	

2. 配当の状況

(基準日)	1 株当たり配当金					
	第 1 四半期末	中間期末	第 3 四半期末	期末	年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年 2 月期	—	—	6	00	6	00
20年 2 月期	—	—	6	00	—	—
20年 2 月期 (予想)	—	—	—	—	6	00
					12	00

3. 平成20年 2 月期の連結業績予想 (平成19年 3 月 1 日～平成20年 2 月29日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	386,000	1.9	8,700	12.8	7,200	7.6	2,800	25.1	32	17

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
 新規 ー社 除外 ー社

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年8月中間期 87,291,365株 18年8月中間期 87,291,365株 19年2月期 87,291,365株
- ② 期末自己株式 19年8月中間期 251,595株 18年8月中間期 612,935株 19年2月期 580,493株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年8月中間期の個別業績（平成19年3月1日～平成19年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年8月中間期	168,702	0.6	2,009	△11.6	1,908	△12.8	1,499	74.3
18年8月中間期	167,706	3.5	2,271	0.7	2,189	6.7	860	—
19年2月期	339,232	—	4,456	—	4,012	—	793	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年8月中間期	17	24
18年8月中間期	9	93
19年2月期	9	16

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年8月中間期	230,908		101,763		44.1	1,169	17	
18年8月中間期	233,331		101,639		43.6	1,172	61	
19年2月期	231,622		100,705		43.5	1,161	39	

（参考）自己資本 19年8月中間期 101,763百万円 18年8月中間期 101,639百万円 19年2月期 100,705百万円

2. 平成20年2月期の個別業績予想（平成19年3月1日～平成20年2月29日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	345,000	1.7	5,000	12.2	4,300	7.2	2,500	214.9	28	72

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

■当期の概況

①業績全般の概況

当上期は当社が戦略業態として位置付けておりますスーパーセンター各店が堅調に売上高を伸ばしました。食料品におきましてはEDLP（エブリディロープライス）政策を推進し、値頃を訴求した加工食品、日配が堅調に推移しました。また、住居関連品におきましては成長分野として強化に取り組んだ化粧品、医薬品が好調でしたが、7月の低温や天候不順の影響を受けて利益率の高い衣料品が苦戦しました。

グループ各社におきましては、物流・倉庫事業の㈱サン・ロジサービスが、配送センターの統合により経営効率を向上させるとともに、グループ外からの業務受託を積極的に推進いたしました。また、イズミヤカード㈱は新たに大手家電量販店の上新電機㈱、関西電力㈱、大阪ガス㈱との加盟店契約を締結するなどして堅調に推移いたしました。

これらの結果、営業収益で16億70百万円の増収、営業利益で1億10百万円の減益、経常利益で3億12百万円の減益となり、持分法適用関連会社の株式売却による特別損失270百万円が発生したこと等により、当期純利益は5億95百万円の減益となりました。

	平成20年2月期 中間期	
		前期比
営業収益	189,019百万円	0.9%増
営業利益	3,674百万円	2.9%減
経常利益	3,039百万円	9.3%減
中間純利益	901百万円	39.8%減

【総合小売業】

物販子会社を含む総合小売業の営業収益は1,812億5百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は22億86百万円（前年同期比10.2%減）となりました。

〈店舗政策〉

当上期はスーパーセンター各店において、EDLP（エブリディロープライス）政策を徹底的にアピールするとともに、全店のスポーツ売場を専門店化するなど、お客様の幅広いニーズに対応してまいりました。これらの取り組みにより、スーパーセンター全店が堅調に売上を伸ばしました。スーパーマーケット業態につきましては、4月に細工谷店（大阪市天王寺区）、6月に玉造店（大阪市天王寺区）を同一幹線沿いに出店いたしました。両新店と同一幹線沿いに既に出店しております国分町店（大阪市天王寺区）と合わせて、都心型の店舗ネットを構築し、地域の特性やお客様のニーズに合わせた品揃えを追求した店づくり、売場づくりを図ってまいります。また、3月に「デイリーカナートイズミヤ平田店（大阪府茨木市）」を新業態「まるとく市場平田店」に転換いたしました。「まるとく市場」は、販促経費、及びクレジット決済、商品券、サービスコーナーなどのサービス機能を削減して、EDLP（エブリディロープライス）を徹底的に追求する新業態です。GMS業態につきましては、既存店を活性化するために、地域特性や競合環境等、マーケットに対応した改装を積極的に実施いたしました。3月に松原店（大阪府松原市）、4月に京都店（京都市南区）、6月に和歌山店（和歌山県和歌山市）を改装しました。なお、5月に岸和田店（大阪府岸和田市）を閉店いたしました。

〈商品政策〉

食料品においては少子高齢化社会に対応するため、少量パックの品揃えなどの規格・量目の見直しを推進いたしました。また、食育取組の一環として、お客様から栄養バランス等に配慮した手作りのお弁当を募集し、「愛情お弁当コンテスト」（7月）を開催いたしました。その審査で選ばれた上位2品目については9月に商品化を行いました。衣料品においては、当社が原料から製品までを一貫してソーシングし、開発した「オーストラリア綿シリーズ」を投入するなど、商品開発に力を入れております。住居関連においては、消費構造の変化により成長が見込まれる商品群の充実を推進しております。当上期ではカウセリング化粧品や医薬品などの「美と健康」分野や、ブランド調理器物などの「キッチン」分野が堅調に推移いたしました。当社のプライベートブランド「good-i」は、食料品、衣料品、住居関連品をあわせた取扱品目数の合計が当上期では1,465品目となり、その売上高構成比は6.9%となりました。

〈店舗運営政策〉

当上期はセルフチェックアウトレジを1号店として3月に大久保店（京都府城陽市）に導入し、8月にカナート㈱のポートタウン店に導入いたしました。お客様の利便性向上を図るとともに、レジ要員の削減による人時生産性の向上を図ってまいります。また、昨年導入しております衣料品の新・ファッションMDシステム「IF-UP（イフ・アップ）」について、携帯端末でPOSデータを確認しながら、ファッション商品の補充発注が行える機能を平成19年7月に追加しました。これにより、従来のオーダーブックの管理に係わるコストを削減するとともに、商品登録から発注までの期間を短縮することで、売場を顧客ニーズに合わせてスピーディに変化させてまいります。

《グループ事業政策》

カジュアルファッションのスペシャリティチェーンを目指す㈱テンファッションズは、当上期に9店舗をグループ外に出店いたしました。書籍・雑誌等の販売会社のアミーゴ㈱は、平成19年6月1日に㈱アバンティブックセンターへ社名変更いたしました。当上期には彩都店(大阪府茨木市)、OMMビル店(大阪府中央区)、土山店(兵庫県明石市)の3店をグループ外に出店し、店舗数は60店舗となり、うちグループ外店舗数は23店舗となっております。

【その他の事業】

その他事業の営業収益は223億24百万円(前年同期比0.3%増)、営業利益は14億39百万円(前年同期比7.5%増)となりました。

日泉総合管理㈱(警備・建物総合メンテナンス)とマトバ㈱(清掃・クリーニング・リサイクル)、ならびに㈱イズミ総合サービス(集配金代行)の3社は、平成19年3月1日付で合併し、新会社「株式会社カンソー」としてスタートいたしました。この合併により、3社の機能を一体化させて経営の合理化を進めると共に、総合メンテナンス事業としての専門性と規模を高めることで新しいビジネスチャンスの獲得を目指しています。当上期のグループ外受注比率は22.4%となっております。

■平成20年2月期の見通し

①重点課題

《業容拡大》

○スーパーセンター

生産性向上によりさらに経費率を引き下げ、EDLP(エブリディ・ロープライス)政策を徹底してまいります。その一環として、当下期には、スーパーセンター業態においてもセルフチェックアウトレジを導入する予定です。また、当上期に複数の民間調査機関で実施した神戸玉津店(神戸市西区)の顧客意識調査の分析結果を、各店舗での品揃えやサービスの向上に活かし、更に競争力のある業態として進化させてまいります。

平成20年春には、スーパーセンター業態としては6番目の店舗となる(仮称)川辺稲井店(和歌山県和歌山市)を開店する予定です。

○スーパーマーケット事業

当上期に導入した新業態「まるとく市場平田店」が堅調に推移しております。当下期は「デイリーカナート北助松店(大阪府泉大津市)」を「まるとく市場」2号店として11月に転換する予定です。

○GMS(ゼネラルマーチャンダイズストア)

当下期につきましては、10月に西神戸店(神戸市西区)の改装を予定しております。また、平成20年秋に阪急電鉄㈱が開業を予定しております(仮称)阪急西宮ショッピングセンター(兵庫県西宮市)内への核店舗出店にむけての準備を進めております。

○ネットショッピング事業

当下期におきましては、ネットスーパー「楽楽マーケット」の機能を刷新する予定です。携帯電話からの受注を新たに開始するとともに、お届け前のメールサービス機能の追加など、お客様の利便性向上を追求してまいります。

《営業力強化》

食料品においては、少子化、高齢化、健康、環境をテーマに、規格・量目の見直しや健康に配慮した品揃えの充実を図ってまいります。安全性と品質の追求を目的とした生産履歴の見える商品づくりをめざし、野菜の特別栽培や魚類の養殖履歴の開示、惣菜の原料表示、カロリー表示を推進してまいります。当下期では、生産牧場を指定して繁殖から肥育までを一貫生産する、生産者の見える体制のもとで作られた「丹波和牛」をプライベート・ブランド商品として新たに展開いたしました。市場を介しない調達ルートを開発したことで利益率も向上させました。

衣料品においては、当上期より展開しております「オーストラリア綿シリーズ」に加えて、当下期には「オーストラリアウール(メリノウール)」を積極的に展開してまいります。オーストラリア綿と同様に、当社が原料から製品までを一貫してソーシングし、開発したオリジナル商品です。

住居関連においては、寝具寝装品とインテリアを中心としたホームファニッシングのトータルコーディネート商品のブランド「B.G.M.(By Good Materialsの略)」をリニューアルして積極的に展開してまいります。また、当社プライベートブランド「good-i」の拡大、インターネットオークションの活用、ロジスティックスの効率化等による商品原価の更なる引き下げについては継続的に取り組むとともに、品目数の削減による在庫と格下の削減により荒利率の改善を図ります。

《人材育成》

景気の拡大や生産労働人口の減少を背景として社員・パートタイマーの採用が厳しくなる中、「ダッシュ120計画」においては人材の確保と育成を重点政策として取り組んでおります。

平成19年4月に入社した新入社員につきましては、4月から7月までの4ヶ月間に渡って集合教育及び大型店舗での実習を通じて基礎教育を徹底した上で、8月より店舗への本配属を行っております。既存社員におきましても、部門長クラスの戦力強化を図るため、「販売計画」の精度アップを大きなテーマとした教育プログラムをもとに、教育を行っております。さらに当期からは、店長や統括長などの管理職クラスの育成を目的として、「マネジメントリーダー研修」を開始いたしました。管理職クラスの育成にあたっては、女性幹部の積極的な登用も視野に入れて実施しております。

《環境取組》

当上期は、レジ袋辞退率（平成19年8月 30.9%）を更に高めていくために、レジ袋の有料化実験を3月に光風台店（大阪府豊能郡）、同4月に桂坂店（京都市西京区）で開始いたしました。両店舗ともレジ袋辞退率は大幅に向上しており、確実に成果が上がっております。また、桂坂店におきましては、12の市民団体及び京都市と当社が「京都市におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋有料化に関する協定」を締結いたしました。今後も地域の自治体や行政と協働しながら実施店舗を拡大してまいります。なお、レジ袋の収益金につきましては、当社からの寄付金（収益金の半額）を上乗せした上で、地域の環境・社会貢献活動に還元させていただいております。

《グループ事業強化》

イズミヤカード㈱は、新貸金業法施行による金利引き下げに対応すべくイズミヤカード会員の募集を更に強化するとともに、VISA、JCB等のブランド付カードへの切り替えを推進し、クレジットカード事業の取扱高拡大を図ってまいります。平成19年8月末の会員数は929千人となっております。大阪デリカ㈱は、当社の惣菜部門強化の方針の下、イズミヤ商品部と協働して商品製造、商品開発にあたり、より高いレベルの品質管理や生産性の向上を目指してまいりましたが、平成20年3月1日にイズミヤ㈱の惣菜部門を分割し、大阪デリカ㈱に継承することを決定いたしました。製造・仕入・販売を一体化することにより、経営の合理化を図り、利益の更なる向上を目指してまいります。

②業績の見通し

	平成20年2月期	前期比
営業収益	386,000百万円	1.9%増
営業利益	8,700百万円	12.8%増
経常利益	7,200百万円	7.6%増
当期純利益	2,800百万円	25.1%増

(2) 財政状態に関する分析

○当期のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ3億16百万円増加し、68億97百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」については、税金等調整前中間純利益が22億89百万円、非資金項目である減価償却費が33億40百万円、また仕入債務が増加したこと等により53億88百万円の収入となったものの、前中間連結会計期間と比べ法人税等の支払額が20億61百万円増加したこと等により、22億33百万円の減少となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」については、23億44百万円の支出となり、前中間連結会計期間と比べ有形固定資産の取得による支出の減少等により、支出が92億27百万円の減少となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」については、前中間連結会計期間が27億29百万円の収入であったのに対して、当中間連結会計期間は、有利子負債の返済等により27億26百万円の支出となりました。

○キャッシュ・フロー指標

	平成20年2月期 中間期	平成19年2月期 中間期
自己資本比率	40.5%	40.9%
時価ベースの自己資本比率	23.5%	28.3%
債務償還年数	9.6年	6.8年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.4倍	13.6倍

・自己資本比率：(純資産-新株予約権-少数株主持分) / 総資産
 ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
 ・株式時価総額：期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式を控除)
 ・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー(中間は年換算(×2))
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い
 ・有利子負債：連結貸借対照表に計上している負債のうち利子を支払っている全ての負債
 ・営業キャッシュ・フロー：連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー
 ・利払い：連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額
 ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元を重視すると共に、今後とも収益力の向上及び財務体質の強化を図りながら、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当中間期の配当金につきましては、1株当たり普通配当6円といたしました。なお、期末配当金につきましても、1株当たり普通配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業等のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりであります。なお、本項における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において判断したものであり、変動する可能性があります。

①食品の安全・安心について

当社は「ええもん安い」の方針の下、品質、特に鮮度を重視した商品を適切な価格で提供してまいります。プライベートブランド「good-i」を含む当社開発商品について、商品開発時の当社品質基準、品質表示基準、及び、店内加工場や従業員に対する当社衛生管理基準を設定し、その遵守の徹底を進めております。また、製造委託先に対する監督体制についても徹底を図っております。

しかしながら、BSE（牛海綿状脳症）や鳥インフルエンザなどに類する食品の安全・安心に関する予期せぬ事態が発生し、安全・安心な商品の安定供給に支障をきたした場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

②個人情報保護法の対応について

当社では「クラブカード」を用いて、ポイントを付与するとともに購買履歴データを収集しております。このクラブカード会員データをもとに、プロモーションや品揃えを強化し、お客様により高いレベルでご満足いただくことに努めるといった、FSP（フリークエント・ショッパーズ・プログラム）を推進しております。

顧客情報の取扱については、「顧客情報取扱規程」を設け、情報の保管・利用については細心の注意を払い、徹底した管理を行っております。

また、全従業員に配布している「イズミヤハンドブック」には「個人情報保護心得7ヶ条」を掲載するとともに、その周知徹底に取り組んでおります。

さらに、顧客情報データを管理する本社クラブカード室、及びネット販売に関わるeコマース室を個室化するとともに、指紋認証システムによる入室管理をおこなうなど、情報漏洩防止策を徹底しております。

しかしながら、それが予期せぬ事件・事故等で個人情報が流出するといった出来事が発生した場合、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

③店舗開発について

当社は平成18年度を元年とする中期3ヵ年計画「ダッシュ120」を策定し、その計画における戦略業態として、直営売場面積1万㎡超を基本モデルとする「スーパーセンター」の積極出店を計画しております。

しかしながら、平成19年11月より改正都市計画法が施行され、大規模小売店立地法、改正中心市街地活性化法を含めたいわゆる「改正まちづくり三法」が完全施行となります。郊外での大型商業施設の出店に制限が課せられたことにより、当社の今後の出店戦略に支障が生じたり、店舗開設に要する費用が増加する可能性があります。

④金利変動について

当社グループは、当中間連結会計期間末時点において1,032億1百万円の有利子負債を有しております。当連結会計年度は、金利の固定化を進めることにより金利変動リスクの軽減を図っております。

しかしながら、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

⑤労務コストの上昇について

最低賃金の引き上げや、パートタイマーの厚生年金等の適用拡大が議論されるなど、法改正による労務コストの上昇が懸念されます。また、人手不足を背景としてパートタイマー等の時間給が上昇する傾向にあります。これらに対応するため、現場起案による業務改善活動「働き方改革」による業務の合理化や、コンピューターシステム等の活用による業務の機械化推進など、生産性向上を図ってまいります。平成19年3月からはセルフチェックアウトレジを導入し、レジ人員の効率化を推進しております。このように労務コストの上昇を吸収するべく生産性の向上に取り組んでおりますが、今後の法改正の内容や労働力の需給動向によっては、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

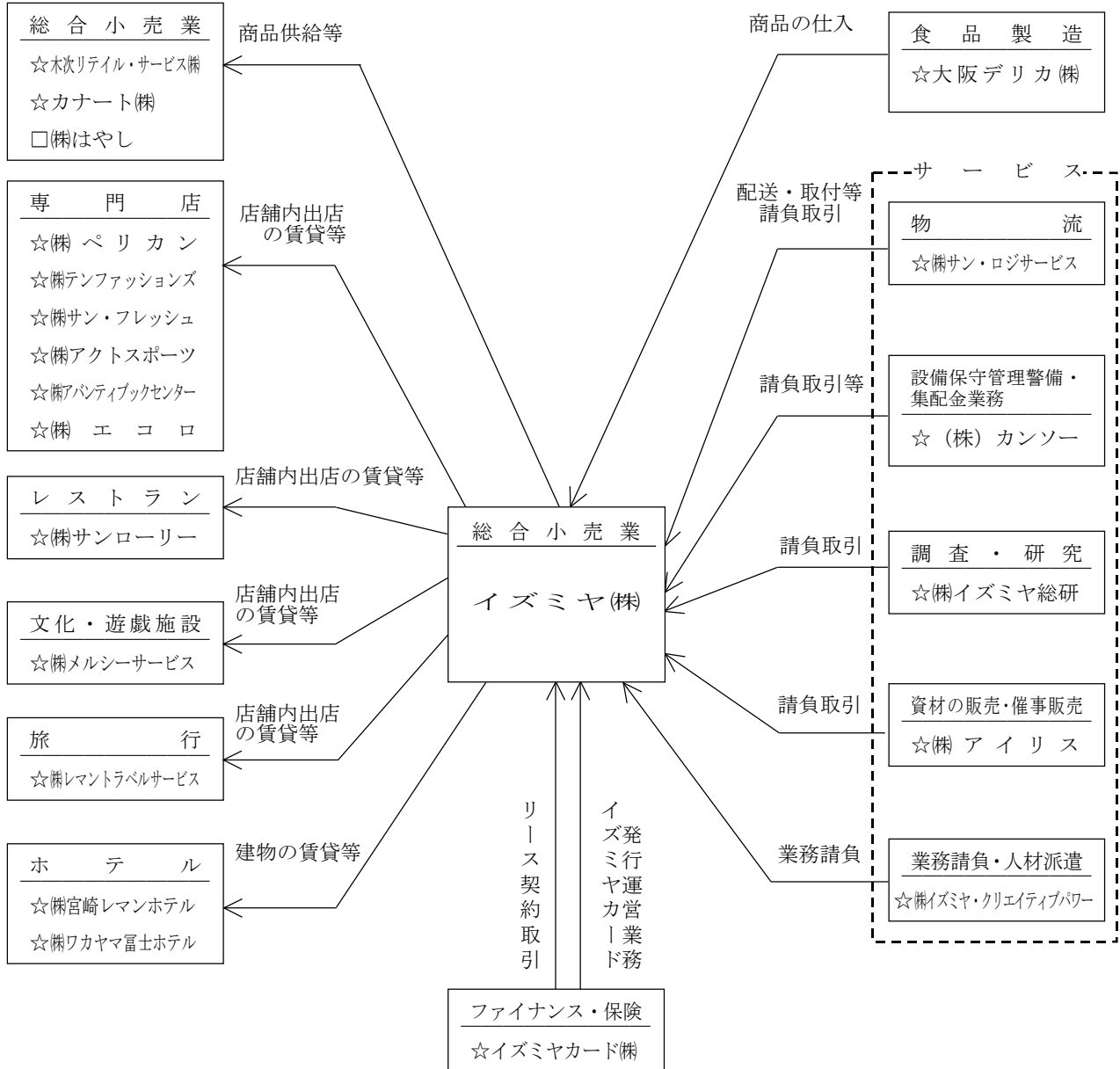
⑥自然災害・事故等について

当社は、安全で快適な店舗づくりと店舗運営を常に心がけ、店舗設計時の耐震基準の遵守、防災対応マニュアルの整備、消防法他の法令遵守の徹底及び避難訓練の実施等万全の備えを行っております。また、通信連絡網が機能しなくなった際に備えて、衛星携帯電話システムの整備等も進めてまいりました。

しかしながら、大地震や台風等の災害、予期せぬ事故や犯罪等による火災等が発生した場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

また、当社の本社、物流施設等や、取引先の工場倉庫・輸送手段等が被災した場合、当社の販売活動や流通・仕入活動が阻害されることで業績及び財政状態にマイナスの影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況



- (注) 1. 上記図示のほか、イズミヤカード(株)はグループ各社とリース契約取引を行っております。
 2. 会社名の前に☆印を付した会社は連結子会社、□印を付した会社は持分法適用関連会社であります。
 3. 平成19年3月1日付けで、日泉総合管理(株)、マトバ(株)、(株)イズミ総合サービスの3社は、合併し社名が新たに(株)カンソーとなりました。
 4. 平成19年6月1日付けで、アミーゴ(株)は社名を、(株)アバンティブックセンターに変更致しました。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

地域のお客様が、健康で楽しく、心豊かな生活をおくれるように、安全で安心な商品とサービスの提供を通して「ええもん安い」を追求し、社会に貢献することを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

生産労働人口が緩やかに減少し、国内の消費マーケットが縮小傾向に向かう中、人手不足を背景とした初任給のアップ、最低賃金の引き上げなどによる人件費コストが上昇の傾向にあります。さらに、原油高を始めとした様々な要因により、商品原料が値上がりの傾向にあるなど、小売業を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような環境の中、当グループは、平成18年度から新3ヵ年計画「ダッシュ120計画」をスタートさせました。全従業員の力を結集し、営業改革と業務改革、企業風土改革を進めております。グループ事業につきましても、各社において積極的な事業展開により収益向上を目指し、グループ収益力向上に努めてまいります。「ダッシュ120計画」の重点取組課題は、①業容拡大、②グループ力強化、③人材育成、④営業力強化であります。

「ダッシュ120計画」の最終年度(平成20年度)は連結営業利益120億円、連結営業利益率2.85%、ROE5%を目標としております。

*営業利益率…営業利益÷営業収益 / ROE(自己資本利益率)…当期純利益÷(純資産-新株予約権-少数株主持分)

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		金額 (百万円)	構成比 (%)	
資産の部									
I 流動資産									
1. 現金及び預金		5,756		6,909		1,152	6,591		
2. 受取手形及び売掛金		8,588		9,352		763	7,915		
3. たな卸資産		25,065		26,247		1,182	26,042		
4. 前払費用		1,462		1,503		40	1,497		
5. 繰延税金資産		1,547		1,704		157	1,626		
6. その他		12,277		12,849		571	13,275		
7. 貸倒引当金		△907		△814		93	△884		
流動資産合計		53,789	20.6	57,752	21.9	3,962	56,065	21.2	
II 固定資産									
(1) 有形固定資産									
1. 建物及び構築物	※1	159,771		162,376			161,156		
減価償却累計額		△96,417	63,353	△99,371	63,005	△348	△97,458	63,697	
2. 機械装置及び運搬 具		5,302		5,282			5,231		
減価償却累計額		△4,017	1,284	△4,286	995	△288	△4,166	1,065	
3. 器具及び備品		24,236		23,404			23,547		
減価償却累計額		△19,898	4,337	△19,880	3,523	△813	△19,844	3,702	
4. 土地	※1	86,478		89,950		3,471	89,371		
5. 建設仮勘定		87		92		5	166		
有形固定資産合計		155,541	59.8	157,568	59.8	2,026	158,002	59.8	
(2) 無形固定資産									
1. 借地権		7,137		7,111		△26	7,111		
2. 連結調整勘定		752		—		△752	699		
3. のれん		—		651		651	—		
4. その他		2,633		2,560		△73	2,522		
無形固定資産合計		10,523	4.0	10,324	3.9	△199	10,333	3.9	
(3) 投資その他の資産									
1. 投資有価証券		6,339		2,292		△4,046	4,098		
2. 敷金及び保証金	※3	29,785		30,421		636	30,357		
3. 繰延税金資産		853		1,631		777	1,950		
4. その他		3,635		3,548		△86	3,657		
5. 貸倒引当金		△132		△120		12	△119		
投資その他の資産合 計		40,480	15.6	37,773	14.4	△2,706	39,944	15.1	
固定資産合計		206,546	79.4	205,666	78.1	△880	208,281	78.8	
III 繰延資産									
1. 社債発行費		5		44		38	—		
繰延資産合計		5	0.0	44	0.0	38	—	—	
資産合計		260,341	100.0	263,462	100.0	3,121	264,347	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間連結会計期間末 (平成19年8月31日現在)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年2月28日現在)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
負債の部									
I 流動負債									
1. 支払手形及び買掛金	※1	26,411		27,015		603	24,638		
2. 短期借入金		22,226		38,204		15,977	24,608		
3. コマーシャルペーパー		9,000		3,000		△6,000	9,500		
4. 未払法人税等		970		1,180		209	2,569		
5. 未払消費税等		446		603		157	609		
6. 未払費用		6,416		6,180		△235	5,771		
7. ポイントカード引当金		822		960		137	916		
8. 賞与引当金		1,284		1,262		△22	1,262		
9. 役員賞与引当金		—		—			43		
10. 利息返還損失引当金		—		36			26		
11. その他		7,845		10,384		2,574	13,214		
流動負債合計		75,424	29.0	88,827	33.7	13,402	83,161	31.5	
II 固定負債									
1. 社債	※1	5,556		5,281		△275	902		
2. 長期借入金		63,686		51,359		△12,326	62,674		
3. 退職給付引当金		1,522		1,239		△283	1,217		
4. 役員退職慰労引当金		169		196		27	226		
5. 預り保証金		7,091		7,048		△42	7,186		
6. その他		159		2,594		2,435	2,500		
固定負債合計		78,185	30.1	67,720	25.7	△10,465	74,709	28.2	
負債合計		153,610	59.1	156,547	59.4	2,937	157,870	59.7	
純資産の部									
I 株主資本									
1. 資本金		39,066	15.0	39,066	14.8	—	39,066	14.8	
2. 資本剰余金		47,057	18.0	47,076	17.9	18	47,060	17.8	
3. 利益剰余金		19,862	7.6	20,315	7.7	452	19,934	7.5	
4. 自己株式		△308	△0.1	△130	△0.0	178	△295	△0.1	
株主資本合計		105,678	40.5	106,327	40.4	649	105,765	40.0	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券評価差額金		798	0.3	322	0.1	△475	443	0.2	
評価・換算差額等合計		798	0.3	322	0.1	△475	443	0.2	
III 少数株主持分									
少数株主持分		254	0.1	265	0.1	10	268	0.1	
純資産合計		106,730	40.9	106,915	40.6	185	106,476	40.3	
負債純資産合計		260,341	100.0	263,462	100.0	3,121	264,347	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			182,285	100.0		183,903	100.0	1,617		368,738	100.0
II 売上原価			126,480	69.4		128,320	69.8	1,840		255,864	69.4
売上総利益			55,805	30.6		55,582	30.2	△222		112,873	30.6
III 営業収入			5,063	2.8		5,115	2.8	52		10,154	2.8
営業総利益			60,868	33.4		60,698	33.0	△170		123,028	33.4
IV 販売費及び一般 管理費											
1. 宣伝装飾費		3,376			3,078				7,087		
2. 包装・配送運 搬費		2,813			2,830				5,517		
3. 従業員給与と手 当		19,389			19,812				39,223		
4. 賞与		1,004			987				3,200		
5. 賞与引当金繰 入額		1,022			1,030				1,056		
6. 退職給付費用		419			337				820		
7. 役員退職慰勞 引当金繰入額		20			34				44		
8. 水道光熱費		3,009			3,104				6,072		
9. 地代家賃・ リース料		6,713			6,967				13,676		
10. 事業所税		299			333				659		
11. 減価償却費		3,338			3,118				6,791		
12. その他		15,676	57,083	31.3	15,387	57,023	31.0	△59	31,166	115,316	31.3
営業利益			3,785	2.1		3,674	2.0	△110		7,711	2.1
V 営業外収益											
1. 受取利息		11			11				23		
2. 受取配当金		30			33				58		
3. 受取地代家賃		34			34				75		
4. その他		251	327	0.2	179	260	0.2	△66	462	619	0.2
VI 営業外費用											
1. 支払利息		587			640				1,246		
2. 持分法による 投資損失		50			129				86		
3. その他		122	760	0.5	126	895	0.5	135	309	1,642	0.5
経常利益			3,352	1.8		3,039	1.7	△312		6,688	1.8
VII 特別利益											
1. 投資有価証券 売却益		—			—				26		
2. 固定資産売却 益	※1	3			—				793		
3. 退職給付信託 設定益		570			—				1,180		
4. 貸倒引当金戻 入益		—			163				—		
5. その他		53	627	0.3	17	180	0.1	△447	65	2,066	0.6

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)			当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)			対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)		増減 (百万円)	金額(百万円)	
Ⅷ 特別損失											
1. 減損損失	※4	572			396				3,159		
2. 投資有価証券 売却損		—			270			—			
3. 固定資産除却 損		221			97			485			
4. 固定資産売却 損	※3	7			3			22			
5. その他		216	1,017	0.5	163	930	0.5	△87	586	4,254	1.2
税金等調整前 中間(当期) 純利益			2,962	1.6		2,289	1.3	△673		4,500	1.2
法人税、住民 税及び事業税	※2	619			1,071			2,334			
法人税等調整 額		832	1,452	0.8	313	1,385	0.8	△66	△96	2,238	0.6
少数株主利益			13	0.0		2	0.0	△11		24	0.0
中間(当期)純 利益			1,496	0.8		901	0.5	△595		2,237	0.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	39,066	47,059	18,923	△466	104,582
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△518		△518
利益処分による役員賞与 (百万円)			△39		△39
中間純利益 (百万円)			1,496		1,496
自己株式の処分 (百万円)		△1		158	156
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△1	938	158	1,095
平成18年8月31日 残高 (百万円)	39,066	47,057	19,862	△308	105,678

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,300	1,300	267	106,150
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△518
利益処分による役員賞与 (百万円)				△39
中間純利益 (百万円)				1,496
自己株式の処分 (百万円)				156
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額 (純額) (百万円)	△502	△502	△12	△515
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△502	△502	△12	580
平成18年8月31日 残高 (百万円)	798	798	254	106,730

当中間連結会計期間（自平成19年3月1日 至平成19年8月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	39,066	47,060	19,934	△295	105,765
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当 (百万円)			△520		△520
中間純利益 (百万円)			901		901
自己株式の取得 (百万円)				△6	△6
自己株式の処分 (百万円)		16		171	187
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額 (純額) (百万円)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	16	381	164	562
平成19年8月31日 残高 (百万円)	39,066	47,076	20,315	△130	106,327

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	443	443	268	106,476
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当 (百万円)				△520
中間純利益 (百万円)				901
自己株式の取得 (百万円)				△6
自己株式の処分 (百万円)				187
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中 の変動額 (純額) (百万円)	△120	△120	△3	△123
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△120	△120	△3	439
平成19年8月31日 残高 (百万円)	322	322	265	106,915

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年3月1日 至平成19年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年2月28日 残高 (百万円)	39,066	47,059	18,923	△466	104,582
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(百万円)(注)			△518		△518
剰余金の配当(百万円)			△520		△520
利益処分による役員賞与(百万円)(注)			△39		△39
当期純利益(百万円)			2,237		2,237
自己株式の取得(百万円)				△13	△13
自己株式の処分(百万円)		0		185	185
連結対象会社増加による変動額(百万円)			△149		△149
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	1,010	171	1,182
平成19年2月28日 残高 (百万円)	39,066	47,060	19,934	△295	105,765

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,300	1,300	267	106,150
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)(百万円)				△518
剰余金の配当(百万円)				△520
利益処分による役員賞与(百万円)(注)				△39
当期純利益(百万円)				2,237
自己株式の取得(百万円)				△13
自己株式の処分(百万円)				185
連結対象会社増加による変動額(百万円)				△149
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)(百万円)	△857	△857	1	△856
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△857	△857	1	326
平成19年2月28日 残高 (百万円)	443	443	268	106,476

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間 (当期)純利益		2,962	2,289	△673	4,500
減価償却費		3,552	3,340	△211	7,282
減損損失		572	396	△175	3,159
有形固定資産除売却損		240	51	△185	438
有形固定資産売却益		△3	—	3	△793
有価証券売却損		—	270	270	—
有価証券売却益		—	—	—	△26
退職給付信託設定益		△570	—	570	△1,180
貸倒引当金の増加 (△減少)額		44	△69	△113	8
退職給付引当金の増加 (△減少)額		△1,124	21	1,145	△1,429
受取利息及び受取配 当金		△41	△45	△4	△81
支払利息		587	640	53	1,246
売上債権の減少 (△増加)額		2,930	△1,436	△4,366	3,602
たな卸資産の減少 (△増加)額		△756	△205	551	△1,734
仕入債務の増加 (△減少)額		640	2,376	1,736	△1,132
未払消費税等の増加 (△減少)額		16	△4	△21	179
役員賞与の支払額		△39	△43	△3	△39
その他		△370	964	1,335	1,542
小計		8,638	8,546	△93	15,540
利息及び配当金の受 取額		41	45	4	82
利息の支払額		△560	△644	△83	△1,224
法人税等の支払額		△498	△2,559	△2,061	△1,073
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,621	5,388	△2,233	13,325

		前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
投資有価証券の売却 による収入		—	1,016	1,016	1,153
投資有価証券の取得 による支出		△816	△34	781	△869
有形固定資産の売却 による収入		4	14	9	1,145
有形固定資産の取得 による支出		△12,989	△2,710	10,279	△16,846
敷金保証金回収によ る収入		5,122	545	△4,577	5,060
敷金保証金差入によ る支出		△1,388	△609	779	△2,097
預り保証金受入によ る収入		307	137	△170	721
預り保証金返済によ る支出		△380	△275	105	△686
短期貸付金の回収に よる収入		4,701	5,107	407	17,111
短期貸付金の実行に よる支出		△5,154	△5,374	△220	△18,153
長期貸付金の回収に よる収入		670	—	△670	670
その他		△1,649	△162	1,486	△1,918
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△11,572	△2,344	9,227	△14,709
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
短期借入金の純増減 額		△3,008	569	3,577	△4,082
コマーシャルペー パー純増減額		5,500	△6,500	△12,000	6,000
長期借入れによる収 入		15,363	6,036	△9,327	19,128
長期借入金の返済に よる支出		△14,667	△4,316	10,351	△20,150
社債の発行による収 入		57	4,500	4,443	780
社債の償還による支 出		△122	△2,670	△2,548	△333
自己株式の取得によ る支出		—	△6	△6	△13
自己株式の売却によ る収入		124	187	62	151
配当金の支払額		△518	△526	△7	△1,038
財務活動によるキャッ シュ・フロー		2,729	△2,726	△5,456	441
IV 現金及び現金同等物の 増加額 (△減少額)		△1,222	316	1,538	△943
V 現金及び現金同等物の 期首残高		6,966	6,581	△385	6,966
VI 連結対象会社増加に伴 う現金同等物増加高		—	—	—	558
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	5,744	6,897	1,153	6,581

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社22社、全てを連結の範囲に含めております。 その主なものは、イズミヤカード(株)、他21社であります。	子会社21社、全てを連結の範囲に含めております。 その主なものは、イズミヤカード(株)、他20社であります。 日泉総合管理(株)は平成19年3月1日に、(株)イズミ総合サービスとマトバ(株)と合併し、会社名を(株)カンソーに変更いたしました。	子会社23社、全てを連結の範囲に含めております。 その主なものは、イズミヤカード(株)、他22社であります。 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号平成18年9月8日が適用されることとなったため、当連結会計年度より(有)ファウンテンフォレストを連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社、アイク(株)、(株)はやし2社全てを持分法適用しております。	関連会社は全てを持分法適用しております。なおアイク(株)は、平成19年8月20日付けで全株式を譲渡したため持分法の適用から除外しております。	関連会社、アイク(株)、(株)はやし2社全てを持分法適用しております。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日の末日は中間連結決算日と一致しております。	同 左	連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 商品不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) は定額法、建物以外は定率法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～39年 構築物 3年～60年 機械装置 5年～17年 器具及び備品 3年～20年</p> <p>② 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却をおこなっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同 左 商品不動産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 少額減価償却資産 同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的債券 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>② デリバティブ 同 左</p> <p>③ たな卸資産 商品 同 左 商品不動産 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同 左</p> <p>② 少額減価償却資産 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
	<p>③ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>④ 長期前払費用 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。 なお、提出会社は平成18年5月24日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより、当中間連結会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>③ 無形固定資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 同 左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同 左</p> <p>④ 退職給付引当金 同 左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく中間連結会計期間末支給額を計上しております。</p>	<p>③ 無形固定資産 同 左</p> <p>④ 長期前払費用 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同 左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度における支給見込み額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく連結会計年度末支給額を計上しております。 なお、提出会社は平成18年5月24日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより、当連結会計年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>⑥ ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間連結会計期間において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>—————</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについて、特例の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ③ ヘッジ方針 金利関連のデリバティブ取引については、変動金利を固定に変換する目的で金利スワップ取引をしているのみであり、投機目的取引およびレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、利息の受払条件および契約期間がヘッジ対象となる借入金とほぼ同一であることから、有効性の判断は省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 ② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>手元現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>⑥ ポイントカード引当金 同 左</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 将来の利息返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他の重要な事項 ① 消費税等の会計処理方法 同 左 ② 連結納税制度の適用 同 左</p> <p>同 左</p>	<p>⑥ ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>⑦ 利息返還損失引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジの会計処理 ① ヘッジ会計の方法 同 左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金 ③ ヘッジ方針 同 左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(6) その他の重要な事項 イ 消費税等の会計処理方法 同 左 ② 連結納税制度の適用 同 左</p> <p>同 左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理していません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は106,476百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより販売費及び一般管理費が43百万円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、106,208百万円であります。</p> <p>(連結の範囲に関する事項) 「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)が適用されることとなったため、当連結会計年度より有限会社ファウンテンフォレストを連結の範囲に含めて連結財務諸表を作成しております。 なお、これに伴い営業利益は146百万円増加しましたが、経常利益、税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。また、総資産及び負債・純資産がそれぞれ6,132百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>(連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間より「のれん」と表示しております。</p>	<p>—————</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(利息返還損失引当金) 従来、連結子会社であるイズミヤカード株式会社は、利息返還金につき支出時の費用として処理しておりましたが、みなし弁済規定の適用の厳格化等により連結財務諸表に与える影響が増したため、日本公認会計士協会の「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取り扱い」(平成18年10月13日 日本公認会計士協会 業種別委員会報告第37号)に従い、当連結会計年度末日現在において見込まれる将来の利息返還相当額を「利息返還損失引当金」として計上しております。 これにより利息返還損失引当金繰入額150百万円を販売費及び一般管理費に、110百万円を営業外費用として計上しており、税金等調整前当期純利益が26百万円減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年 8 月31日現在)	当中間連結会計期間末 (平成19年 8 月31日現在)	前連結会計年度 (平成19年 2 月28日現在)																																				
<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,958百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,693百万円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>242百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>26百万円</td> </tr> </table> <p>銀行取引、手形債務、小切手債務等</p>	建物	7,958百万円	土地	7,693百万円	長期借入金	242百万円	短期借入金	26百万円	<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,493百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,602百万円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>242百万円</td> </tr> </table> <p>銀行取引、手形債務、小切手債務等</p>	建物	7,493百万円	土地	7,602百万円	長期借入金	242百万円	<p>※ 1. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>7,547百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>7,602百万円</td> </tr> </table> <p>担保債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>255 百万円</td> </tr> </table> <p>銀行取引、手形債務、小切手債務等</p>	建物	7,547百万円	土地	7,602百万円	長期借入金	255 百万円																
建物	7,958百万円																																					
土地	7,693百万円																																					
長期借入金	242百万円																																					
短期借入金	26百万円																																					
建物	7,493百万円																																					
土地	7,602百万円																																					
長期借入金	242百万円																																					
建物	7,547百万円																																					
土地	7,602百万円																																					
長期借入金	255 百万円																																					
<p>2. (借手側) 一部の連結子会社においては、資金調達の強化を図るため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>8,585百万円</td> </tr> </table> <p>借入実行残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>4,250百万円</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>4,335百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>151,020百万円</td> </tr> </table> <p>貸出実行残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>7,916百万円</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>143,104百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当中間連結会計期間末の未実行残高143,104百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>		8,585百万円		4,250百万円		4,335百万円		151,020百万円		7,916百万円		143,104百万円	<p>2. (借手側) 一部の連結子会社においては、資金調達の強化を図るため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>7,835百万円</td> </tr> </table> <p>借入実行残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>3,800百万円</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>4,035百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>149,149百万円</td> </tr> </table> <p>貸出実行残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>8,992百万円</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>140,157百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当中間連結会計期間末の未実行残高140,157百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>		7,835百万円		3,800百万円		4,035百万円		149,149百万円		8,992百万円		140,157百万円	<p>2. (借手側) 一部の連結子会社においては、資金調達の強化を図るため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>貸出コミットメント及び当座貸越極度額の総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>8,235百万円</td> </tr> </table> <p>借入実行残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>3,805百万円</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>4,430百万円</td> </tr> </table> <p>(貸手側) 当社連結子会社イズミヤカード(株)においては、カードローン及びクレジットカード業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。当業務における当座貸越契約および貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>150,251百万円</td> </tr> </table> <p>貸出実行残高</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>8,503百万円</td> </tr> </table> <p>差引額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td>141,748百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記当座貸越契約および貸出コミットメント契約においては、借入人の資金使途、信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれている(当連結会計年度末の未実行残高141,748百万円)ため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p>		8,235百万円		3,805百万円		4,430百万円		150,251百万円		8,503百万円		141,748百万円
	8,585百万円																																					
	4,250百万円																																					
	4,335百万円																																					
	151,020百万円																																					
	7,916百万円																																					
	143,104百万円																																					
	7,835百万円																																					
	3,800百万円																																					
	4,035百万円																																					
	149,149百万円																																					
	8,992百万円																																					
	140,157百万円																																					
	8,235百万円																																					
	3,805百万円																																					
	4,430百万円																																					
	150,251百万円																																					
	8,503百万円																																					
	141,748百万円																																					
<p>※ 3. 中間連結貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は3,295百万円であります。</p>	<p>※ 3. 中間連結貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は2,329百万円であります。</p>	<p>※ 3. 貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は 2,811百万円であります。</p>																																				

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)																																								
<p>※1. 固定資産売却益の内訳は土地等3百万円 であります。</p> <p>※2. (追加情報) 中間連結会計期間における税金費用に ついては、従来簡便法により計算してお りましたが、当中間連結会計期間から一 部の連結子会社を除き原則法に変更して おります。この変更による影響額は軽微 であります。</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は器具及び備品7 百万円であります。</p> <p>※4. 当中間連結会計期間においては、当社 グループは以下の資産グループにおいて 減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 泉佐野店 (大阪府泉佐野市)</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">354</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>借地 権</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">572</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最 小単位として店舗を基本単位として、また貸 与資産については物件毎にグルーピングして おります。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナ スである店舗における資産グループの帳簿価 格を回収可能額まで減額し、当該減少額を減 損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額のうち正味売却価額は不 動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士か らの評価額を基準としております。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 泉佐野店 (大阪府泉佐野市)	土地	354	建物	211	借地 権	5	合計		572	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は機械装置及び 運搬具3百万円であります。</p> <p>※4. 当中間連結会計期間においては、当社 グループは以下の資産グループにおいて 減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗 西脇店 (兵庫県西脇市)他</td> <td>建物 及び 構築 物</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td style="text-align: right;">330</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">396</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位と して店舗を基本単位として、また貸与資産に ついては物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナ スである店舗における資産グループの帳簿価 額を回収可能額まで減額し、当該減少額を 減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は、正味売却価額によ り測定し、不動産鑑定評価基準に基づいた不 動産鑑定士による評価額を基準としておりま す。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 西脇店 (兵庫県西脇市)他	建物 及び 構築 物	66	その 他	330	合計		396	<p>※1. 固定資産売却益の内訳は土地 793百万 円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>※3. 固定資産売却損の内訳は土地10百万円、 器具及び備品7百万円、機械及び運搬具5 百万円であります。</p> <p>※4. 当連結会計年度において、以下の資産 グループにおいて減損損失を計上いたしま した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗 王寺店 (奈良県北葛城郡 王寺町)他</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">545</td> </tr> <tr> <td>建物 及び 構築 物</td> <td style="text-align: right;">1,860</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">貸与物件 (大阪市住吉区)</td> <td>借地 権</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>その 他</td> <td style="text-align: right;">724</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,159</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位と して店舗を基本単位として、また貸与資産に ついては物件毎にグルーピングしてしま す。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナ スである店舗及び時価が著しく下落し、キャ ッシュ・フローが継続してマイナスである貸与 資産における資産グループの帳簿価額を回 収可能額まで減額し、当該減少額を減損損 失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能額は、正味売却価額によ り測定し、不動産鑑定評価基準に基づいた不 動産鑑定士による評価額を基準としておりま す。</p>	用途	種類	減損損失	店舗 王寺店 (奈良県北葛城郡 王寺町)他	土地	545	建物 及び 構築 物	1,860	貸与物件 (大阪市住吉区)	借地 権	28	その 他	724	合計		3,159
用途	種類	減損損失																																								
店舗 泉佐野店 (大阪府泉佐野市)	土地	354																																								
	建物	211																																								
	借地 権	5																																								
合計		572																																								
用途	種類	減損損失																																								
店舗 西脇店 (兵庫県西脇市)他	建物 及び 構築 物	66																																								
	その 他	330																																								
	合計		396																																							
用途	種類	減損損失																																								
店舗 王寺店 (奈良県北葛城郡 王寺町)他	土地	545																																								
	建物 及び 構築 物	1,860																																								
貸与物件 (大阪市住吉区)	借地 権	28																																								
	その 他	724																																								
合計		3,159																																								

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年3月1日至平成18年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,291	—	—	87,291
合計	87,291	—	—	87,291
自己株式				
普通株式(注)1,2	938	5	331	612
合計	938	5	331	612

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少331千株は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株、ストック・オプションの行使による減少258千株及び、関係会社が保有する親会社株式の売渡しによる減少70千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	518	6.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	520	利益剰余金	6.0	平成18年8月31日	平成18年11月10日

当中間連結会計期間(自平成19年3月1日至平成19年8月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,291	—	—	87,291
合計	87,291	—	—	87,291
自己株式				
普通株式(注)1,2	580	7	336	251
合計	580	7	336	251

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少336千株は、ストック・オプションの行使による減少336千株等によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 定時株主総会	普通株式	520	6.0	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年10月3日 取締役会	普通株式	522	利益剰余金	6.0	平成19年8月31日	平成19年11月9日

前連結会計年度(自平成18年3月1日至平成19年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	87,291	—	—	87,291
合計	87,291	—	—	87,291
自己株式				
普通株式(注)1,2	938	15	373	580
合計	938	15	373	580

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少373千株は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株、ストック・オプションの行使による減少299千株及び、関係会社が保有する親会社株式の売渡しによる減少70千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年5月24日 定時株主総会	普通株式	518	6.0	平成18年2月28日	平成18年5月25日
平成18年10月4日 取締役会	普通株式	520	6.0	平成18年8月31日	平成18年11月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月23日 取締役会	普通株式	520	利益剰余金	6.0	平成19年2月28日	平成19年5月24日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年3月1日 至平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科目 の関係	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科目 の関係	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に記載されている科目の関係
現金及び預金 5,756百万円	現金及び預金 6,909百万円	現金及び預金 6,591百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 △12百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 △11百万円	預金期間が3ヶ月を超える 定期預金 △9百万円
現金及び現金同等物 5,744百万円	現金及び現金同等物 6,897百万円	現金及び現金同等物 6,581百万円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	179,083	8,265	187,349	—	187,349
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	441	13,987	14,429	(14,429)	—
計	179,524	22,253	201,778	(14,429)	187,349
営業費用	176,978	20,914	197,893	(14,328)	183,564
営業利益	2,546	1,339	3,885	(100)	3,785

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
 3. 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間連結会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。

当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	180,766	8,253	189,019	—	189,019
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	439	14,070	14,510	(14,510)	—
計	181,205	22,324	203,530	(14,510)	189,019
営業費用	178,919	20,884	199,803	(14,459)	185,344
営業利益	2,286	1,439	3,726	(51)	3,674

- (注) 1. 事業区分の方法は当会社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

	総合小売業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	362,643	16,249	378,892	—	378,892
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	886	27,719	28,606	(28,606)	—
計	363,529	43,969	407,498	(28,606)	378,892
営業費用	358,409	41,358	399,768	(28,587)	371,180
営業利益	5,120	2,610	7,730	(18)	7,711

- (注) 1. 事業区分の方法は当社グループが採用している売上集計区分によっております。
 2. その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。
 3. (役員賞与に関する会計基準)
 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益は総合小売業において21百万円、その他事業において22百万円それぞれ少なく計上されております。その他事業内容はリース業、不動産業、物流受託業、各種サービス業他であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、連結会社は全て本国内所在のため、記載事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,228円41銭	1,225円30銭	1,224円86銭
1株当たり中間(当期) 純利益	17円29銭	10円37銭	25円83銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	17円24銭	10円36銭	25円77銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前連結会計年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益	1,496	901	2,237
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益	1,496	901	2,237
期中平均株式数(株)	86,587,992	86,947,301	86,637,604
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	210,873	73,227	188,588
(うち自己株式取得方式によるストック オプション)	(210,873)	(73,227)	(188,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等及び企業結合等については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,654		5,028		373	4,743	
2. 受取手形		1		1		0	1	
3. 売掛金		6,388		6,976		587	6,219	
4. たな卸資産		20,237		20,978		740	21,086	
5. 短期貸付金		581		65		△515	599	
6. 繰延税金資産		1,104		1,024		△79	1,171	
7. その他		3,925		4,382		457	4,853	
8. 貸倒引当金		△170		△8		162	△168	
流動資産合計			36,722 15.7		38,449 16.7	1,726	38,506 16.6	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物	※2	58,135		54,973		△3,162	55,563	
2. 土地	※2	83,393		83,699		305	83,135	
3. その他		4,621		3,905		△716	4,170	
計		146,151		142,578		△3,572	142,869	
(2) 無形固定資産		9,103		9,080		△22	9,048	
(3) 投資その他の 資産								
1. 投資有価証 券		11,116		8,986		△2,129	9,241	
2. 敷金及び保 証金	※4	26,176		27,231		1,055	26,882	
3. 繰延税金資 産		1,260		1,818		558	2,284	
4. その他		3,488		3,402		△86	3,474	
5. 貸倒引当金		△693		△682		11	△685	
計		41,348		40,756		△591	41,197	
固定資産合計			196,602 84.3		192,415 83.3	△4,187	193,115 83.4	
III 繰延資産								
1. 社債発行費		5		44		38	—	
繰延資産合計			5 0.0		44 0.0	38	—	
資産合計			233,331 100.0		230,908 100.0	△2,422	231,622 100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)		当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年2月28日現在)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(負債の部)											
I 流動負債											
1. 支払手形		4,560		4,806		246	6,408				
2. 買掛金		16,501		16,469		△31	13,272				
3. 短期借入金		19,459		36,505		17,045	23,065				
4. コマーシャル ペーパー		9,000		3,000		△6,000	9,500				
5. 未払法人税等		629		855		226	1,947				
6. ポイントカー ド引当金		722		843		121	789				
7. 賞与引当金		913		931		18	917				
8. 設備関係等支 払手形		831		862		31	1,154				
9. その他		11,763		14,347		2,583	16,056				
流動負債合計			64,381	27.6		78,622	34.0	14,240		73,111	31.5
II 固定負債											
1. 社債		5,360		4,700		△660	280				
2. 長期借入金	※2	54,450		38,231		△16,219	49,931				
3. 退職給付引当 金		293		—		△293	—				
4. 債務保証損失 引当金		91		91		—	91				
5. 預り保証金		6,972		6,957		△14	7,088				
6. その他		142		542		400	414				
固定負債合計			67,309	28.8		50,522	21.9	△16,787		57,805	25.0
負債合計			131,691	56.4		129,144	55.9	△2,546		130,917	56.5
(純資産の部)											
I 株主資本											
1. 資本金			39,066	16.7		39,066	16.9	—		39,066	16.9
2. 資本剰余金											
(1) 資本準備金			31,069			31,069				31,069	
(2) その他資本 剰余金			15,978			15,996				15,980	
資本剰余金合 計			47,047	20.2		47,066	20.4	18		47,050	20.3
3. 利益剰余金											
(1) その他利益 剰余金											
任意積立金			3,822			3,744				3,770	
繰越利益剰 余金			11,227			11,697				10,693	
利益剰余金合 計			15,049	6.4		15,442	6.7	392		14,463	6.2
4. 自己株式			△308	△0.1		△130	△0.1	178		△295	△0.1
株主資本合計			100,855	43.2		101,444	43.9	589		100,284	43.3
II 評価・換算差額 等											
1. その他有価証 券評価差額金			784	0.4		319	0.1	△464		420	0.2
評価・換算差額 等合計			784	0.4		319	0.1	△464		420	0.2
純資産合計			101,639	43.6		101,763	44.1	124		100,705	43.5
負債純資産合計			233,331	100.0		230,908	100.0	△2,422		231,622	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)		当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1,2		162,606	100.0		163,490	100.0	884		328,936	100.0
II 売上原価	※1		122,002	75.0		123,262	75.4	1,259		247,230	75.2
売上総利益	※1		40,603	25.0		40,228	24.6	△374		81,705	24.8
III 営業収入			5,100	3.1		5,212	3.2	111		10,296	3.1
営業総利益			45,703	28.1		45,440	27.8	△263		92,001	28.0
IV 販売費及び一般 管理費			43,432	26.7		43,431	26.6	0		87,545	26.6
営業利益			2,271	1.4		2,009	1.2	△262		4,456	1.4
V 営業外収益	※3		597	0.3		572	0.3	△25		882	0.3
VI 営業外費用	※4		679	0.4		673	0.4	△6		1,325	0.4
経常利益			2,189	1.3		1,908	1.2	△281		4,012	1.3
VII 特別利益	※5		620	0.4		1,295	0.8	675		2,047	0.6
VIII 特別損失	※6		1,117	0.7		557	0.3	△560		4,219	1.3
税引前中間(当 期)純利益			1,691	1.0		2,646	1.6	954		1,840	0.6
法人税、住民 税及び事業税	※7	40			463			423	1,099		
法人税等調整 額		791	831	0.5	683	1,146	0.7	△108	△52	1,046	0.3
中間(当期)純 利益			860	0.5		1,499	0.9	639		793	0.2

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年3月1日 至平成18年8月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,980	47,049	5,048	1	9,657	14,707	△433	100,390
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当 (百万円)							△518	△518		△518
積立金の取崩 (百万円)					△1,227	△0	1,228	—		—
中間純利益 (百万円)							860	860		860
自己株式の処分 (百万円)			△1	△1					124	123
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)										
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1	△1	△1,227	△0	1,570	341	124	465
平成18年8月31日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,978	47,047	3,821	0	11,227	15,049	△308	100,855

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,285	1,285	101,676
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当 (百万円)			△518
積立金の取崩 (百万円)			—
中間純利益 (百万円)			860
自己株式の処分 (百万円)			123
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額) (百万円)	△501	△501	△501
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△501	△501	△36
平成18年8月31日 残高 (百万円)	784	784	101,639

当中間会計期間(自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月28日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,980	47,050	3,770	10,693	14,463	△295	100,284
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当(百万円)						△520	△520		△520
積立金の取崩(百万円)					△25	25	—		—
中間純利益(百万円)						1,499	1,499		1,499
自己株式の取得(百万円)								△6	△6
自己株式の処分(百万円)			16	16				171	187
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	16	16	△25	1,004	978	164	1,159
平成19年8月31日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,996	47,066	3,744	11,697	15,442	△130	101,444

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	420	420	100,705
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当(百万円)			△520
積立金の取崩(百万円)			
中間純利益(百万円)			1,499
自己株式の取得(百万円)			△6
自己株式の処分(百万円)			187
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) (百万円)	△101	△101	△101
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△101	△101	1,058
平成19年8月31日 残高 (百万円)	319	319	101,763

前事業年度の株主資本等変動計算書 (自平成18年3月1日 至平成19年2月28日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	特別償却積立金	繰越利益剰余金			
平成18年2月28日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,980	47,049	5,048	1	9,657	14,707	△433	100,390
当事業年度中の変動額										
剰余金の配当 (百万円) (注)							△518	△518		△518
剰余金の配当 (百万円)							△520	△520		△520
積立金の取崩 (百万円) (注)					△1,227	△0	—	—		△1,228
積立金の取崩 (百万円)					△50	△0	—	—		△51
積立金の積立 (百万円) (注)					—	—	1,228	—		1,228
積立金の積立 (百万円)					—	—	51	—		51
当期純利益 (百万円)							793	793		793
自己株式の取得 (百万円)									△13	△13
自己株式の処分 (百万円)			0	0				—	151	151
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額 (純額) (百万円)										
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	0	0	△1,278	△1	1,035	△244	138	△105
平成19年2月28日 残高 (百万円)	39,066	31,069	15,980	47,050	3,770	—	10,693	14,463	△295	100,284

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年2月28日 残高 (百万円)	1,285	1,285	101,676
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当 (百万円) (注)			△518
剰余金の配当 (百万円)			△520
積立金の取崩 (百万円) (注)			△1,228
積立金の取崩 (百万円)			△51
積立金の積立 (百万円) (注)			1,228
積立金の積立 (百万円)			51
当期純利益 (百万円)			793
自己株式の取得 (百万円)			△13
自己株式の処分 (百万円)			151
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) (百万円)	△865	△865	△865
当事業年度中の変動額合計 (百万円)	△865	△865	△971
平成19年2月28日 残高 (百万円)	420	420	100,705

(注) 平成18年5月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 当中間決算日前1ヶ月間の 市場価格等の平均に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価 格等の平均に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直 入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算 定) 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 商品 同 左 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）は 定額法、建物以外は定率法を採用 しております。 なお、主な資産の耐用年数は以 下のとおりであります。 建物 34年～39年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェ アについては、社内における利 用可能期間（5年）に基づく定 額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却</p> <p>(4) 少額減価償却資産 取得額が10万円以上20万円未満 の資産については、3年均等償却 をおこなっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>(4) 少額減価償却資産 同 左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については、貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収可能性を 勘案し、回収不能見込み額を計上し ております。 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、 当中間会計期間に対応する額を計上 しております。</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p>	<p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、 当事業年度に対応する額を計上して おります。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>4. リース取引の処理方法</p> <p>5. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年5月24日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより、当中間会計期間において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>債務保証損失引当金 関係会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態などを勘案して、個別に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当中間会計期間において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。仮払消費税等と仮受消費税等を相殺処理しており、相殺後は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同 左</p> <p>—————</p> <p>債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証に関して生じる損失に備えるもので、相手先の財政状態などを勘案して個別的に設定した損失見積額を計上しております。</p> <p>ポイントカード引当金 同 左</p> <p>同 左</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 同 左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同 左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 (追加情報) 平成18年5月24日開催の定時株主総会において、役員に対する退職慰労金制度を廃止し、在任期間に対する役員退職慰労金の打ち切り支給をすることを決定いたしました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給の未払い分については、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>債務保証損失引当金 同 左</p> <p>ポイントカード引当金 ポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結納税制度の適用 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しており、当中間会計期間において合理的に見積もることが困難なため費用処理しておりません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、101,639百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。なお、役員賞与は通期の業績を基礎として算定しておりますが、当事業年度においては支給しないため、利益に与える影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則によっております。</p> <p>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は、100,705百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

区分	前中間会計期間末 (平成18年8月31日現在)	当中間会計期間末 (平成19年8月31日現在)	前事業年度末 (平成19年2月28日現在)
※1. 有形固定資産減価償却累計額	(百万円) 106,300	(百万円) 108,621	(百万円) 106,926
※2. 担保資産	(百万円)	(百万円)	(百万円)
建物	7,958	7,493	7,547
土地	7,693	7,602	7,602
合計	15,651	15,095	15,149
3. 偶発債務			
銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する担保、並びに長期借入金268百万円に対する担保に供しております。		銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する担保、並びに長期借入金242百万円に対する担保に供しております。	銀行取引、手形債務、小切手債務等に対する担保、並びに長期借入金255百万円に対する担保に供しております。
関係会社等の金融機関からの借入金に対する保証額	(百万円) ㈱サン・ロジサービス 1,900	(百万円) ㈱サン・ロジサービス 1,700	(百万円) ㈱サン・ロジサービス 1,800
合計	1,900	1,700	1,800
※4.	中間貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、3,295百万円であります。	中間貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、2,329百万円であります。	貸借対照表に計上した差入保証金のほか、債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っております。差入保証金譲渡残高は、2,811百万円であります。

(中間損益計算書関係)

区分	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
※1. 売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものの金額	当該金額は次のように含めて表示しております。 (百万円) 売上高 12,577 売上原価 11,405 売上総利益 1,172	当該金額は次のように含めて表示しております。 (百万円) 売上高 12,527 売上原価 11,322 売上総利益 1,204	当該金額は次のように含めて表示しております。 (百万円) 売上高 24,921 売上原価 22,609 売上総利益 2,312
※2. 売上高 このうちには商品供給高が含まれております。	(百万円) 6,286	(百万円) 6,680	(百万円) 12,755
※3. 営業外収益のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
受取利息	17	18	36
受取配当金	285	370	312
受取地代家賃	42	39	83
※4. 営業外費用のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
支払利息	535	551	1,052
※5. 特別利益のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
投資有価証券売却益	—	1,132	26
貸倒引当金戻入額	—	163	—
退職給付信託設定益	570	—	1,180
固定資産売却益	2	—	793
※6. 特別損失のうち重要なもの	(百万円)	(百万円)	(百万円)
固定資産減損損失	572	362	3,101
固定資産除却損	333	89	551
固定資産売却損	7	0	17

区分	前中間会計期間 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成18年 8 月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年 3 月 1 日 至 平成19年 8 月31日)	前事業年度 (自 平成18年 3 月 1 日 至 平成19年 2 月28日)																														
	<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 泉佐野店 (大阪府 泉佐野市)</td> <td>土地 建物 借地 権</td> <td>354 211 5</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>572</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損損失	店舗 泉佐野店 (大阪府 泉佐野市)	土地 建物 借地 権	354 211 5	合計		572	<p>当中間会計期間において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 西脇店 (兵庫県 西脇市) 他</td> <td>建物 及び 構築 物 その 他</td> <td>47 315</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>362</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損損失	店舗 西脇店 (兵庫県 西脇市) 他	建物 及び 構築 物 その 他	47 315	合計		362	<p>当事業年度において、以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗 王寺店 (奈良県 北葛城郡 王寺町) 他</td> <td>土地 建物 及び 構築 物</td> <td>545 1,827</td> </tr> <tr> <td>貸与資産 (大阪市 住吉区)</td> <td>借地 権 その 他</td> <td>28 700</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合計</td> <td>3,101</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	減損損失	店舗 王寺店 (奈良県 北葛城郡 王寺町) 他	土地 建物 及び 構築 物	545 1,827	貸与資産 (大阪市 住吉区)	借地 権 その 他	28 700	合計		3,101
用途	種類	減損損失																															
店舗 泉佐野店 (大阪府 泉佐野市)	土地 建物 借地 権	354 211 5																															
合計		572																															
用途	種類	減損損失																															
店舗 西脇店 (兵庫県 西脇市) 他	建物 及び 構築 物 その 他	47 315																															
合計		362																															
用途	種類	減損損失																															
店舗 王寺店 (奈良県 北葛城郡 王寺町) 他	土地 建物 及び 構築 物	545 1,827																															
貸与資産 (大阪市 住吉区)	借地 権 その 他	28 700																															
合計		3,101																															
	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額のうち正味売却価額は不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士からの評価額を基準としております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士による評価額を基準としております。</p>	<p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また貸与資産については物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗及び時価が著しく下落し、キャッシュ・フローが継続してマイナスである貸与物件における資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定し、不動産鑑定評価基準に基づいた不動産鑑定士による評価額としております。</p>																														
※ 7. 「法人税、住民税及び事業税」並びに「法人税等調整額」の計上方法	(追加情報) 中間会計期間における税金費用については、従来簡便法により計算しておりましたが、当中間会計期間から原則法に変更しております。この変更による影響額は軽微であります																																
8. 減価償却実施額	(百万円)	(百万円)	(百万円)																														
有形固定資産	2,244	1,988	4,544																														
無形固定資産	229	257	469																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	868	5	261	612
合計	868	5	261	612

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、同減少は、ストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

当中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	580	7	336	251
合計	580	7	336	251

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。また、同減少は、ストック・オプションの権利行使及び単元未満株式の売渡しによるものであります。

前事業年度(自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式 数(千株)	当事業年度減少株式 数(千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	868	15	303	580
合計	868	15	303	580

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少303千株は、単元未満株式の売渡しによる減少3千株、ストック・オプションの行使による減少299千株であります。

(1株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり純資産額	1,172円61銭	1,169円17銭	1,161円39銭
1株当たり中間(当期) 純利益	9円93銭	17円24銭	9円16銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	9円91銭	17円22銭	9円14銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年3月1日 至 平成18年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	前事業年度 (自 平成18年3月1日 至 平成19年2月28日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益又(百万円)	860	1,499	793
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	860	1,499	793
期中平均株式数(株)	86,611,337	86,947,301	86,649,277
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	210,873	73,227	188,588
(うち自己株式取得方式による ストックオプション権)	(210,873)	(73,227)	(188,588)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	—	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。